



Vol.1

2008年4月30日

日本災害復興学会

News letter

社会に開かれた活動へ

日本災害復興学会が発足

初代会長は室崎益輝氏

日本災害復興学会のキックオフは、今年1月13日。兵庫県西宮市の関西学院大学を会場に発足記念大会を開いた。初代会長に室崎益輝氏を選んだほか、執行機関として「大会・企画」「学術誌編集」「広報・デジタル」の3委員会、研究機関として「法制度」「復興デザイン」「災害報道」の3研究会の設置を決めた。

学会の特徴は3つ。わが国の学会で唯一、「災害復興」を中心課題に据えていること。アカデミズムの世界だけでなく、社会全般に開かれていること。研究室だけでなく、現場を大切にしていることだ。入会金3千円、年会費は正会員7千円、購読会員6千円、学生会員3千円、賛助会員5万円（1口）。当面、関西学院大学災害復興制度研究所に事務局を置く。（2面に関連記事）

本年度大会は 11月22、23日

2008年度大会は、11月22日（土）、23日（日）の両日、東京都文京区の東京大学武田先端知ホール（本郷キャンパス）で開く。初日は午後2時に開会。一般セッションでは復興法制度と自由論題で発表を募る。2日目は、首都直下地震からの復興がテーマ。午後からは特別セッションとして「江戸と復興」があり、サプライズな大物ゲストも予定されている。（3面に関連記事）

多様な主体と 協働する学会

日本災害復興学会会長
室崎益輝



災害復興は、被災者はもとより、市民、行政、ボランティア、専門家、メディアなど多様な担い手が協働して、希望を見いだしていく過程である。それだけに、災害復興のあり方を考究の対象とする災害復興学会も、まさにその多様な担い手が情報や気概を共有し協働する場として、存在しなければならない。多様な主体の信頼に基づく連携と多様な主体の自由な意見の衝突の中からこそ、復興に関わる正しい知見や豊かな実践の集積がはかれると、考えるからである。

そこで、復興学会の基本方針として「開かれた学会」「協働する学会」を標榜し、入会の自由と連携の自由を基本とした開かれた関係性の構築に努めたい、と思う。復興のあり方を真摯に追求しようとする人であれば、誰もが入会でき討議に参画できるようにしなければならない。また、復興のあり方を真摯に追求しようとする組織であれば、いかなる組織とも肩を組んで協調していくようにしなければならない。「志は高く、敷居は低く」ということで、多くの友人や仲間と空間と時間を共有できることを願ってやまない。

「協創復興」旗印に

復興デザイン研究会 復興の意味と姿追究続け

上村靖司

中越地震から1年後の2005年12月、台湾の復興プロセスの視察中、同行した6人が「復興活動だけでなく復興の意味をかんがえる場が必要」という意見で一致した。高齢・過疎と震災などなくとも衰退

の一途をたどっていた中越は、単に元通りにしても復興とは言えないだろう。ではどうなったら「復興」と言えるのか？「災害にはそれぞれの顔がある」と言われるから、普遍的な復興の定義は難しいだろう。だが

復興の意味を問いかけ続けることが次の被災地の「復興デザイン」に繋がるかもしれない。

そんな議論を積み重ね、2006年1月復興デザイン研究会は、「協創復興」という理念を掲げて発足した。現在までにニューズレターを第5号まで発行し、年1回の総会、冬と夏のセミナーを開催してきた。本年1月には災害復興学

会へ正式に合流した。多様な多数の方の参画を期待している。

(復興デザイン研究会副代表・長岡技術科学大学)

※協創復興とは

「災害を転機として創造的に地域をつくり人を育てる」の意。「復興」は戊辰戦争後の復興に尽力した三島億二郎の碑に刻まれている。

記念大会の記録集発刊



日本災害復興学会の発足記念大会の内容をまとめた記録集が発刊された。500部を印刷、会員や関係機関に配布する。

A4判カラー、110ペー

ジ。13日の記念講演や報告、14日の「復興デザイン研究会総会兼被災地交流集会」、記念シンポジウムなどの内容を詳しく紹介。当日発表された資料も合わせて掲載している。巻末には、学会の発足や記念大会について伝える新聞記事を載せている。全会員に郵送するが、複数部を希望する場合は事務局へ。

ニューズレターに積極的参加を

日本災害復興学会はニューズレターを年間3回発行する。当面4月、8月、12月の発行を予定している。

ニューズレターは学会内の交流と会員の動きを伝える、学会の認知度を高める一などの目的を持っている。また学会誌と違ってできるだけ、災害にかかわる

NGO、NPO、研究者を志す人にも登場してもらえよう、敷居の低いメディアになろうと考えている。

編集委員会から寄稿の依頼があったり、依頼がなくとも、ぜひ知ってもらいたい被災地での体験などを教えてほしい。

会員の皆さんの積極的な参加を待っています。

新刊紹介

弘文堂「災害と社会シリーズ」 社会科学の災害研究をふかん



①『災害社会学入門』（2600円+税）

大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編著

②『復興コミュニティ論入門』（2600円+税）

浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編著

近刊③『災害危機感理論入門』吉井博明・田中淳編著

近刊④『災害情報論入門』田中淳・吉井博明編著

昭和の末、地球物理学から「地学的平穏の時代の終焉」が警告され、そのとおり（？）大災害が続発し、世紀末・厭世観とともに危機管理論が隆盛を誇った。21世紀はじめの今ここで、社会科学的災害研究の半世紀に及ぶ知見を一度ふかん・精査して、基本書『災害社会学入門』をまと

めた。また、その第5章「被災生活と生活再建」を独立・昇華させた一冊が各論の『復興コミュニティ論入門』である。「復元＝回復力概念（Resilience）」に注目する新たな復興概念の検討から、古今内外の各種復興事例（戦災、震災、水害、噴火災害、大火まで）を詳細に紹介、検討した専門書。

大会報告論文を募集

申し込み締切は8月末

日本災害復興学会は11月に2008年度大会を開くことを決め、そのあらましが大会実行委員会から発表になった。(1面に関連記事)

大会は、11月22日は東京大学武田先端知センター(本郷キャンパス)で14時15分から15時45

分までがテーマセッション1(復興法制度)、16時から17時30分が自由論題セッション。翌23日は10時からテーマセッション2(首都圏直下地震の復興)が行われる。2日目の午後からは特別セッションが予定されていて、近く詳細がまとまる。

一般報告セッションの論文募集

大会実行委員会が明らかにした一般報告セッションの募集要領は以下のとおり。

一般報告セッションは、自由論題セッションとテーマセッションに分かれています。自由論題セッションは、災害復興に関するものであれば内容を問いません。

テーマセッションは、「復興法制度」および「首都直下地震の復興」の二つを設けています。いずれのセッションにおいても、学術的な報告はもちろんのこと、現場からの報告についても歓迎します。

①応募資格 報告論文の著者に日本災害復興学会の会員が少なくとも一人含まれていることが必要です。

報告者はかならずしも会員に限定しません。

②応募方法 1) 執筆者

全員の所属および氏名
2) 報告者の氏名 3) 報告タイトルを明記したe-mailを、entry2008@fukkou.net宛に、本年8月末日までに送付してください。

③報告方法 口頭発表(質疑込みで15分程度)によります。但し、報告希望者が多数の場合はポスター報告への変更などをお願いする場合がございます。

④予稿集への論文の掲載について 一般セッションの報告については、原則として論文の提出をお願い致します。論文は大会予稿集としてすべての参加者に配布致します。また、後日学会ホームページ等で公開する場合があります。ご了承ください。

⑤論文様式 右掲「日本災害復興学会大会予稿集の書式について」を参照してください。

予稿集の書式決まる

大会実行委員会は11月の2008年度大会の予稿集の書式について、次の通り設定した。

日本災害復興学会大会予稿集の書式について

○災害復興研究所 災害太郎
復興大学制度学部 再建次郎

はじめに

報告論文については、異なる専門分野の研究者や実務家も読むことを想定して、わかりやすく記述することを心がけてください。

論文のフォーマットについて

上下マージン各18mm、左右マージン各15mmの枠内に文字数48文字、行数42行で作成して下さい。寸法内であれば文字数で1文字、行数で1行程度の差があっても結構です。

論文題目はゴシック体(12ポイント)、本文は明朝体(10.5ポイント)を標準とします。

執筆者については、所属・氏名を明記し、報告者の前に○を付けてください。

論文の長さは最大6ページとし、偶数ページに収まるよう調整して下さい。

印刷はモノクロにて行いますので、図表の使用にあたっては鮮明に印刷されるようご配慮下さい。

なお、本書式のワードファイルについては、日本災害復興学会のホームページ(<http://www.f-gakkai.net/>)からダウンロードできます。

その他

文末には、本文で参照した文献を明示してください。明示方法や引用方法については特に統一した方法を定めません。

参考文献

[1] 関西学院大学復興制度研究所(2006)『論(RO)』
——被災からの再生、関西学院大学出版会



wiki復興事典

災害復興についての専門用語や制度などを解説する「wiki復興事典」の運用がスタートした。URLは下記の通り。

<http://wiki.f-gakkai.net/>

評論
No.1

災害メセナ



青木正美（あおき・まさみ）
1985年獨協医科大学卒。獨協医大病院第一麻酔科入局。国立栃木病院麻酔科などを
経て、96年東京都中央区で
麻酔科ペインクリニックの
青木クリニックを開業。06
年1月より、関西学院大学
災害復興制度研究所の客員
研究員。

発災前から支援公表

企業活動に新しい芽を

青木正美

阪神淡路大震災のあつた95年は「ボランティア元年」と言われ、ボランティア精神を発揮することに対して、極めて高い社会的評価が与えられました。それに応えた人々の確かな活躍があつて、驚くほど短時間に災害ボランティアの存在が社会に浸透していきました。その後NPO法が制定され、非営利的な社会活動が定着しました。現在では個人のみならず、企業も続々と社会貢献活動を始めています。

ところで、大きな災害の復興作業とは、緊急事態に次々と大きな判断を下さなければならぬという意味で、「究極の社会保障」であると言えます。そこには政府の社会保障の概念が直に反映されることになりま

す。実際、この国の社会保障費は、戦後一貫して国家財政と平行に推移してきました。殊に、バブル崩壊以降は、急速な少子高齢化と相まって、国民一人当たりの社会保障費はどんどん削減されてきています。

国家の財政困難が改善される見通しのない中で、災害救援・復興支援が救貧対策的視点にとどまるのではなく、新しい概念を導入する時期に来ているのではな

いでしょうか。

そこで、国家財政をあてにしない災害復興支援活動として、「災害メセナ」の創設を提言したいと思います。

「災害メセナ」とは、企業に発災前から具体的な支援策を公言してもらい、これを災害復興活動を熟知しているNPOと共同で、行政の手が届かない分野に効率的にヒト・モノ・カネをデリバリーする仕組みを作ることです。

「災害メセナ」を上手く軌道に乗せるには3つポイントがあると思います。ひとつ目は、企業は企業名をはっきり出して企業のアピールをすると共に、目的もはっきり打ち出し資金の流れの透明化をはかるということ。2つ目は災害復興支援活動への資金はすべて非課税にすること。3つ目は、こうした有益な活動をしている企業やNPOに対して、社会全体が持続的にリスペクトし続けるという方法で活動を支援していくことです。

例えば今日、世界中の企業がエコ運動を推進しています。そうして短期間で消費者の意識を変えることに成功しました。「災害メセナ」を第2のエコ運動にできないでしょうか。

メディアの目

復興へ知見磨こう 災害報道の経験共有を

山中茂樹

「災害復興」を国のシステムの中にしっかりと位置づけるには、メディアの力が欠かせない。「防災」は政府や自治体、大学・研究機関が積極的に教育・啓発をするが、被災地・被災者の再生・再建にかかわる問題点は、NGO・NPOやメディアが丹念に拾い集め、発信し、研究者が体系化していくしかない。

パッチワークのようにつぎはぎだらけの被災者支援。要綱・通達・連絡といった特例的な措置で顕在化しないまま、被災地ごとに分

断化されている復旧・復興支援策。被災現場の声をつなぎ合わせ、現行法制度との隙間を指摘して、恒久的な制度・政策に磨き上げていくにはメディアの訴求力こそ必要だ。

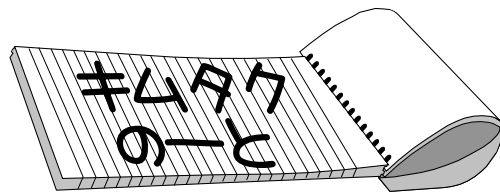
だが、マスメディアは、復興報道が極めて苦手だ。対象がローカルである。法制度や社会システムが背景にあり、テーマの解説が複雑になる。短期間で終わらず、息の長いウオッチが求められる。いきおい復興報道は美談、哀話に偏りがちだ。

ところが、自ら被災し、がれきの中からの報道を余儀なくされた地元メディアは、複雑で一筋縄ではとら

えられない復興報道に唖然となる。中間所得者層が負のスパイラルに陥り、アンダークラスに落ちていく。過疎集落が限界集落に、限界集落が消滅集落に。災害を契機に露呈する日本の脆弱さにたじろぎながらも、目の前の課題を追いかけるのに精一杯の日々が続くことになる。今こそ、被災地報道に携わった記者たちがネットワークを結び、知見を共有し、災害の背後に潜むわが国の危うさに切り込む報道のありようを探ろうではないか。学会に集うさまざまな分野の人たちと手を携えながら。

(元朝日新聞編集委員)

被災された方に「復興のお手伝いをします」というと、まずは怪しい人間が来たと思われてしまう。お爺さんやお婆さんに「仕事はコンサルタント業」と言ってもまったく理解してもらえない。きっと何か変なもの売りつけに来たに違いないと思われてしまう。これは無理もないことで、突然知らない人が来て、「手伝います」と言われても、果たして信用できるのか、何をどう頼んだら良いのかなど、戸惑うばかりであったと思われる。1991年の雲仙の噴火災害では、被災集落の人に受け入れてもらえるようになるまで半年という時間を要した。



復興屋

木村拓郎

雲仙の災害で住宅再建を具体的に検討する段階になったとき、相談会を実施することとした。私が被災者一人ひとりと面談し、不動産や預金、再建の希望を聞き、その可能性を相談した。その場で困ったことは、何故か皆さんの声が小さい。最初はその理由が分から

なかったが、よく考えてみると、ようはお金の話なので、どうしても声が小さくなる。中にはよく聞き取れない方もいた。しかも高齢の方の方言はすこぶる難解で、何度も聞き直すのが気の毒だった。そして多くの人が、「こんな相談をタダでやってもらっていいのだから

うか」という。

そのとき思ったのは、被災された方も仮に1円でもお金を出していれば仕事を頼んでいるという気持ちになり、遠慮しないで相談ができたのではないかということだった。

最近、大きな災害が多発していることもあり、「復興」、特に「生活や地域の復興」が重視されるようになってきた。この傾向は今後ますます強まることが予想されることから、被災地に行っても怪しまれないように「復興屋」という職業がそろそろ誕生してもいいのではないかと思っている。

(社会安全研究所)



新たな復興持続めざす 魚沼市で第3回地域復興交流会議

稲垣文彦

2008年3月、第3回地域復興交流会議＝写真＝が魚沼市折立温泉で開催された（参加者250人）。この地域復興交流会議は、中越大震災・中越沖地震からの復興に取り組む集落、地域団体、NPO、コンサルタント、研究者、行政機関等が一堂に会し情報交換を行う場である。第1回会議は、2007年2月、長岡市蓬平温泉で開催し（参加者140人）、第2回会議は、同9月、川口町川口温泉で開催した（参加者180人）。

中越大震災から3年半の月日が経った。現在、新潟県では第2次復興計画の策定が行われている。また、新潟県中越大震災復興ビジョンには、震災から3年までは、滑走・離陸期（復興準備期）、4年から6年までは快調飛行期（本格復興期）と書かれていた。復

興の現場でも、今までの地域住民の内発的な意識の醸成から地域それぞれが持つ課題解決に向けた新たな仕組みづくりへと活動も変化している。いずれにしても、3年という月日が大きな節目になるようだ。

第3回地域復興交流会議では、この節目にふさわしく新たな復興支援体制の情報提供があった。「地域復興支援員設置支援」事業でいう地域復興支援員は、被災した地域におけるコミュニティ機能の維持・再生や地域復興を目的として配置される。2008年4月に、中越地区の5市1町に約20人が配置された。また「地域復興人材育成支援」事業は、被災地域の復興に関わる人材を確保・育成するとともに、震災の教訓を生かした防災人材の育成を図り、震災からの速やかな復興と災害に強い地

域づくりを目的として行われ、この事業を担う組織として社団法人中越防災安全推進機構・復興デザインセンターが発足した。

2008年4月より中越復興市民会議のスタッフは、復興デザインセンターと中越復興市民会議のふたつの顔をもって活動することとなった。復興デザインセンターでは、「活力に満ちた新たな持続可能性の獲得」に向けて、多様なものが双方向で豊かな相互依存関係を共感し合える「場のデザイン」と再認識から生み出される新たな価値観と内発的な動きを新たな仕組みへとつなげる「プロセスデザイン」を大切に地域復興・地域防災の支援を行っている。また、中越復興市民会議の活動も今までと同様に続けていく。学会の皆様には、今まで以上のご支援をお願い申し上げたい。（中越防災安全推進機構・復興デザインセンター）

被災者のつづやき 紡ぐ足湯隊

藤室玲治

足湯とは、タライのお湯に足をつけてもらい、手や腕を10分ほど軽くもみ、被災者にホッとしてもらうという単純なものだ。足湯を行っている10分間に、被災した人は災害のこと、仕事のこと、家族のこと、生活のことを話される。こうした話を私たちは「つづやき」と呼んでいる。

最近、はじめて足湯で被災者のつづやきを聴いたあたる人は「自分もまるで地震のことを体験したような気持ちになってくる」と感想を述べた。こう感じて、また被災地に足を運ぶことになる人は多い。つづやきが災害の経験をつないでいる。（中越・KOBÉ足湯隊、神戸大学都市安全研究センター職員）



2007年3月31日・能登半島地震被災地の門前西小学校避難所での足湯

災害への対応、理念と指針

高石好志

〈理念〉

ソニー生命ボランティア有志の会の理念は、会社の資金ではなく社長を含めたソニー生命全社員の給与から浄財を預って活動に結びつけています。社会貢献はもとよりソニー生命社員の組織力・英知そして何よりも思いやりのある温かい心で「させて頂く謙虚さとさせて頂ける環境への感謝を持って」をモットーとしています。災害初期に迅速に行動し、その災害の地域性・特性をいち早く状況認識し、それを全国のソニー生命社員をコアに、周囲の友人・知人、そしてお客様に災害状況を発信し、支援をお願いするという理念と行動規範を基に活動しています。

〈指針〉

心がけるべき指針は、全国組織(全国に約100支社が存在)との連携を常に考えています。災害が起こればまず、ボランティアリーダーが

現地のリーダーとともに初期活動に取り組みます。次にその状況を踏まえ、長期的展望をたてる為、現地の社員と会議を持ち、予算付けをし(会社のマッチングギフトもあります)必要な支援物資情報をタイムリーに全国に発信し、援助を頂けるように活動します。

〈経験から〉

災害で被る損失は、資産・財産は当然だが、そのことよりも精神的なダメージに対するケア、健康に対するケアがより重要と確信します。

ヒト・モノ・カネの資源の中で、モノ・カネについては時間の経過と被災して周囲(日本の場合は国民=一般社会)から支援を寄せる健全な精神性を、日本の大多数が持ち合わせていることの幸福を感じます。しかし人が災害に立ち向かえる勇気や「生きる力」を取り戻すパワーは、精神に

対する栄養補給が不可欠です。人は独りでは無力で弱いものです。

「被災した自分をいたわり、助け、援助してくれる周囲の人々の存在を感じ、絆・連帯・思いやりという表現であらわされる温かい心に触れる」ことで精神にパワーを呼び戻して頂けるように災害時に対する初動の心掛けを「ソニー生命ボランティア有志の会」としては何よりも大切に考え、行動します。

阪神・淡路大震災へのボランティアから14年のキャリアで得た教訓は、災害に対する無力さで打ちのめされ、生きる気力を無くすことが最大の危機で命をも失いかねないと認識しています。

そしてソニー生命社員はその触れあいや被災の方の状況等多くを学び、仕事に生かし、人としての生き様にも生かし、真に豊かな社会の創造に尽力します。(ソニー生命ボランティア有志の会・代表)

CSR (Corporate Social Responsibility)

企業の社会的責任。企業と利害を共有するさまざまなステークホルダーと共存していくために、積極的に実現していく活動。

能登応援写真集発刊

「いとしの能登 よみがえれ！」



能登半島地震をきっかけに、支援に入った足湯ボランティアから見てきた「能登」。「能登はやさしや

土までも」で、すべてが表現されている「能登」。

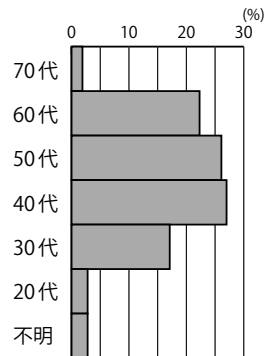
この度の地震で、そんな能登が揺さぶられたが、暮らしが生きている「能登」。太古の昔から営々と育まれてきた能登の歴史、自然、そして人々の営み。そうしたエネルギーを「復興パ

ネ」にして、能登はよみがえる。そんな能登を応援して下さい！

(村井雅清・被災地 NGO 協働センター)

注文は被災地 NGO 協働センターまで。1冊1500円(能登支援含む、送料別途)
電話：078-541-0701
FAX：078-541-0702
Email：ngo@pure.ne.jp

増やそう20歳代の会員、 広げよう東北・北海道に 学会員はこんな姿



学会員の年代別分布 (左) と都道府県別所在地 (右)

2008年3月31日現在の会員数は、正会員206人、学生会員5人、購読会員3人、賛助会員4団体の計218個人・団体だ。年齢階層では20歳代、30歳代が少ない。地域的には東北・北海道が手薄だ。購読・賛助会員もまだまだこれから、といえる。政党のように必ずしも数が力とはいえないが、財力をつけ

なければ思うような活動もできない。一層のPR活動が求められているといえるだろう。

《年代別》

もっとも多かったのは40歳代の27%。これに50歳代の26.1%が続き、この年代層で53.1%と過半数を占める。次いで60歳代も22.3%と比較的

い。やや手薄なのが30歳代の17.1%。20歳代は2.8%とごくわずか(グラフ)。

《地域別》

会員数の多い上位5地域は、①兵庫県63人②東京都32人③大阪府17人④新潟県15人⑤京都府と神奈川県12人。大きな災害の発生地域、首都直下地震や東海・東南海・南海地震で影響を受けそうな地域を中心に会員は29都府県に広がる。逆に、会員空白地域は、北海道・東北を中心に18道県を数える(地図)。

《職域別》

実に多岐にわたり、分類はかなり難しいが、もっとも多いのは大学・研究機関の36.1%。次いでマスメディアとNPO・市民グループの各11.5%、自治体職員10.1%が目立つ。

編集後記

こんなぺらぺらのニュースレターだが、“新発足”となるとそれなりにやっかいだ。名称をどうしよう、何ページがいいか、年間発行回数は一などと考える必要はないが、次々とある◆肝心の「読者像」が一番分かりにくい。学会員であってもその共通項はほとんど思い浮かばな

い。“うるさそうな”人の顔がちらつくぐらいだ。それでも何とか発行にこぎつけられた◆このニュースレターのライバルはおそらく学会のメールマガジンだろう。そのメールマガジンも何と、おなじ委員会で作ることになっているのだ。最初からあきらめているが、ニュース性ではマガジンに勝てっこない。レターがマガジン(雑誌)に負けると

は、理屈がおかしいのだが……◆編集委員の2人は東京からわざわざこのためだけにやってくるという熱心さだ。それもきっと、この新しい学会に魅力と期待があつてのことだろう。室崎会長の挨拶(1面)でうたっている環境が少しでも早く実現するよう広報の視点からもがんばりたい。(y)

日本災害復興学会ニュースレター Vol.1 発行人 室崎 益輝 発行日 2008年4月30日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
電話0798-54-6996 FAX 0798-54-6997 ホームページ: <http://www.f-gakkai.net/>